



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス
コード番号 9037 URL <http://www.hamakyorex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大須賀 秀徳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長兼内部統制室長 (氏名) 山田 力也

TEL 053-444-0054

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日

配当支払開始予定日

平成28年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	49,292	6.3	3,844	△4.5	4,031	△2.7	2,342	0.5
28年3月期第2四半期	46,368	2.7	4,024	27.7	4,141	22.8	2,331	21.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,702百万円 (0.4%) 28年3月期第2四半期 2,691百万円 (17.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	123.25	—
28年3月期第2四半期	132.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	107,714	50,236	41.2
28年3月期	105,952	47,885	39.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 44,343百万円 28年3月期 42,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	15.00	27.50
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,000	6.1	8,800	8.5	9,000	8.1	5,000	5.8	263.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	19,012,000 株	28年3月期	19,012,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	6,382 株	28年3月期	6,342 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	19,005,650 株	28年3月期2Q	17,663,641 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策により一部企業において収益・雇用情勢に改善の動きがみられたものの、世界的な景気の減速に伴う不安定な為替・株式市場等の影響により持直しの動きが遅れが見られること等、国内外の不安定な経済状況を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、個人消費の低迷や人手不足等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当企業グループの当第2四半期連結累計期間は、営業収益492億92百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益38億44百万円（同4.5%減）、経常利益40億31百万円（同2.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億42百万円（同0.5%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、252億66百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は、24億5百万円（同10.1%減）となりました。

増収減益の主な要因につきましては、物流センター運営の充実と前連結会計年度までに受託したセンターが順次業績に寄与したものの、新規センターの立上費用が発生したことによるものであります。第2四半期において新規立上センターの効率化が進み、第3四半期以降は、更なる収支改善に努めてまいります。

新規受託の概況につきましては、7社の物流を受託しております。

稼働状況につきましては、前期受託した1社を含めた8社のうち6社稼働しております。残りの2社につきましては、平成28年11月以降の稼働を目指し準備を進めてまいります。

物流センターの総数は、前連結会計年度末比5センター増加し、92センターとなりました。

引続き日々収支、全員参加、コミュニケーションを徹底して行い、収支改善に向け取組んでまいります。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、240億26百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益14億36百万円（同6.7%増）となりました。

営業収益につきましては、前年同期比4億57百万円増加いたしました。物量減少の影響はあったものの、連結子会社の増加や同業他社との取引拡大等により営業収益は増加しております。

営業利益につきましては、前年同期比89百万円増加いたしました。増益の主な要因は、幹線便費用の抑制と、連結子会社の増加によるものであります。

今後につきましては、引続き、営業収益増加に向け、同業他社との共同輸送や施設の共同利用といった取組みを推進し、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比17億61百万円増加し、1,077億14百万円となりました。これは主に、現金及び預金等の増加により、流動資産が14億40百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比5億90百万円減少し、574億77百万円となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことにより流動負債が8億65百万円減少したことと、連結子会社の増加により、固定負債が2億75百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比23億51百万円増加し、502億36百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益23億42百万円の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から41.2%へと増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績見通しといたしましては、営業収益1,010億円（前年同期比6.1%増）、営業利益88億円（同8.5%増）、経常利益は90億円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円（同5.8%増）を見込んでおります。

なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間32百万円となります。軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	6,978
受取手形及び売掛金	12,907	12,771
商品	2	18
貯蔵品	90	80
その他	2,061	1,682
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	20,059	21,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,554	29,593
土地	39,537	39,563
その他(純額)	10,528	10,777
有形固定資産合計	79,620	79,933
無形固定資産	1,944	2,037
投資その他の資産	4,328	4,242
固定資産合計	85,893	86,214
資産合計	105,952	107,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,812	5,918
短期借入金	20,650	19,438
未払法人税等	1,663	1,402
賞与引当金	827	880
役員賞与引当金	40	22
厚生年金基金解散損失引当金	6	6
その他	5,936	6,403
流動負債合計	34,937	34,072
固定負債		
長期借入金	10,308	10,200
退職給付に係る負債	5,694	5,672
厚生年金基金解散損失引当金	27	27
その他	7,099	7,504
固定負債合計	23,129	23,405
負債合計	58,067	57,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,547	6,547
資本剰余金	6,466	6,466
利益剰余金	29,406	31,464
自己株式	△9	△9
株主資本合計	42,411	44,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	145
退職給付に係る調整累計額	△298	△271
その他の包括利益累計額合計	△120	△125
非支配株主持分	5,594	5,893
純資産合計	47,885	50,236
負債純資産合計	105,952	107,714

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	46,368	49,292
営業原価	41,359	44,239
営業総利益	5,009	5,052
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4	0
役員報酬	240	277
給料及び手当	211	245
賞与引当金繰入額	33	38
役員賞与引当金繰入額	22	8
退職給付費用	10	13
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
その他	454	624
販売費及び一般管理費合計	984	1,208
営業利益	4,024	3,844
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	22
固定資産売却益	87	56
助成金収入	8	10
売電収入	169	235
雑収入	124	146
営業外収益合計	415	471
営業外費用		
支払利息	126	114
売電原価	98	131
雑損失	72	38
営業外費用合計	298	284
経常利益	4,141	4,031
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	-	19
関係会社株式売却益	-	45
特別利益合計	-	105
特別損失		
減損損失	4	26
物流センター移転閉鎖損失	-	37
損害賠償金	-	51
子会社移転費用	-	61
特別損失合計	4	176
税金等調整前四半期純利益	4,137	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,433	1,270
法人税等調整額	18	△11
法人税等合計	1,451	1,258
四半期純利益	2,685	2,701
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,331	2,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	353	359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△28
退職給付に係る調整額	17	29
その他の包括利益合計	6	0
四半期包括利益	2,691	2,702
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,340	2,337
非支配株主に係る四半期包括利益	351	365

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	22,799	23,568	46,368	-	46,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	833	1,000	△1,000	-
計	22,965	24,402	47,368	△1,000	46,368
セグメント利益	2,676	1,346	4,022	1	4,024

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、近物レックス(株)(連結子会社)の一部の支店を移転することが決まり、使用が見込まれない固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 及び包括利益計 算書計上額 (注) 2
	物流センター事 業	貨物自動車運送 事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,266	24,026	49,292	-	49,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68	954	1,022	△1,022	-
計	25,334	24,980	50,315	△1,022	49,292
セグメント利益	2,405	1,436	3,841	2	3,844

(注) 1. 調整額は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貨物自動車運送事業」セグメントにおいて、継続的な地価下落により収益性が著しく低下した近物レックス㈱（連結子会社）の一部の賃貸地の固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において26百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。